

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比7.9ポイント上昇－2.2ポイント
小売・サービス業を除く全3業種で上昇
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で12.0ポイント上昇
全産業で上昇に転じ、特に、建設業での上昇が目立つ
- ◆ 材料、原材料、仕入単価の上昇が建設、製造、卸売で経営課題のトップ
引き続き需要の停滞も製造・卸売・小売業で上位にあげられる

□ 建設業で大きく改善するも、原材料価格の高騰など不確実性はみられる

売上高対前年同期比(全産業)は、-2.2と前回調査(-10.1)から、7.9ポイント上昇した(表1)。産業別で見ると、建設・製造・卸売業の産業が上昇となっており、特に建設業(35.0ポイント上昇)で大きく改善した。また、小売業で-12.5ポイント、サービス業で-9.6ポイントの減少となった。

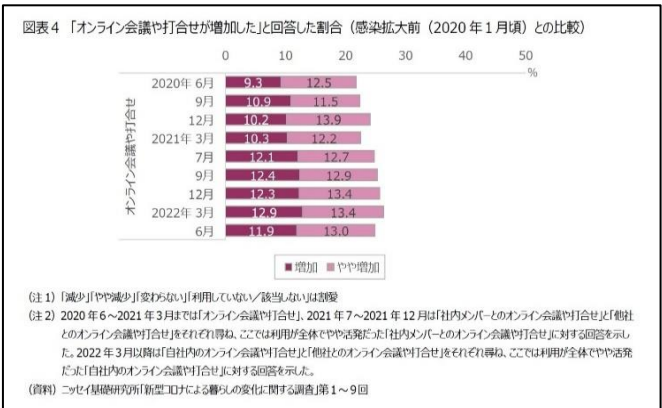
来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が4.2ポイント減少した。増加・不変の合計が68.2%となり、前回調査から4.2ポイント上昇し、来期見通しに前向きな経営者は多いことが伺える。

採算性(表3)は全産業で-26.5となり前回調査から12.0ポイント上昇した。全産業で改善がみられた。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。今回調査では、卸売業で改善(0.0)がみられたものの、全業種で、不足傾向となった。特に建設業で不足感は強い。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価の上昇が建設、製造、卸売でトップとなったほか、引き続き需要の停滞も建設・サービス業を除く3業種で上位にあげられる。原材料・材料・仕入高の影響等により価格転嫁を進める事業者もみられる。世界経済の不確実性は増加しており、管内事業者への影響を引き続き注視する必要がある。

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、国は企業に対して、人の流れを抑制する観点から、出勤者数の削減目標を定め、在宅勤務の活用や休暇取得の促進を推奨した。こうした要請のもと、在宅勤務等テレワークの導入が進んでいる。コロナ禍で急速に広まったと思われる「オンライン会議や打ち合わせ(Web会議、テレビ電話会議、電話会議など)」が、感染拡大前(2020年1月頃)と比較して、どのように変化したかニッセイ基礎研究所が調査「新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」した結果、増加又はやや増加したと回答した割合が増え、コロナ禍で上記のようなWEB会議等システムの導入が急速に広まったと思われる 下記左図。オンライン会議やビジネスチャットの利用は、感染の拡大抑制が期待できるだけでなく、会議の会場や時間の制約が少なくなるといったメリットもあるため、今後も活用されと考えられる。高岡商工会議所においては、2022年6月より「WEB会議等体験ブース」を設置しており、興味を持たれた方は活用いただきたい。



出典:コロナ禍における働き方の変化～働き方のデジタルシフト(ニッセイ基礎研究所 左図)

高岡商工会議所 WEB等体験コーナー (右図)

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和4年度 第2四半期・令和4年7月～令和4年9月)

調査月 令和4年7月～令和4年9月 (基準日9月1日)

対 象 高岡市内事業所 332社

回答数 137社 (回収率 41.3%)

回答業種内訳及び構成比

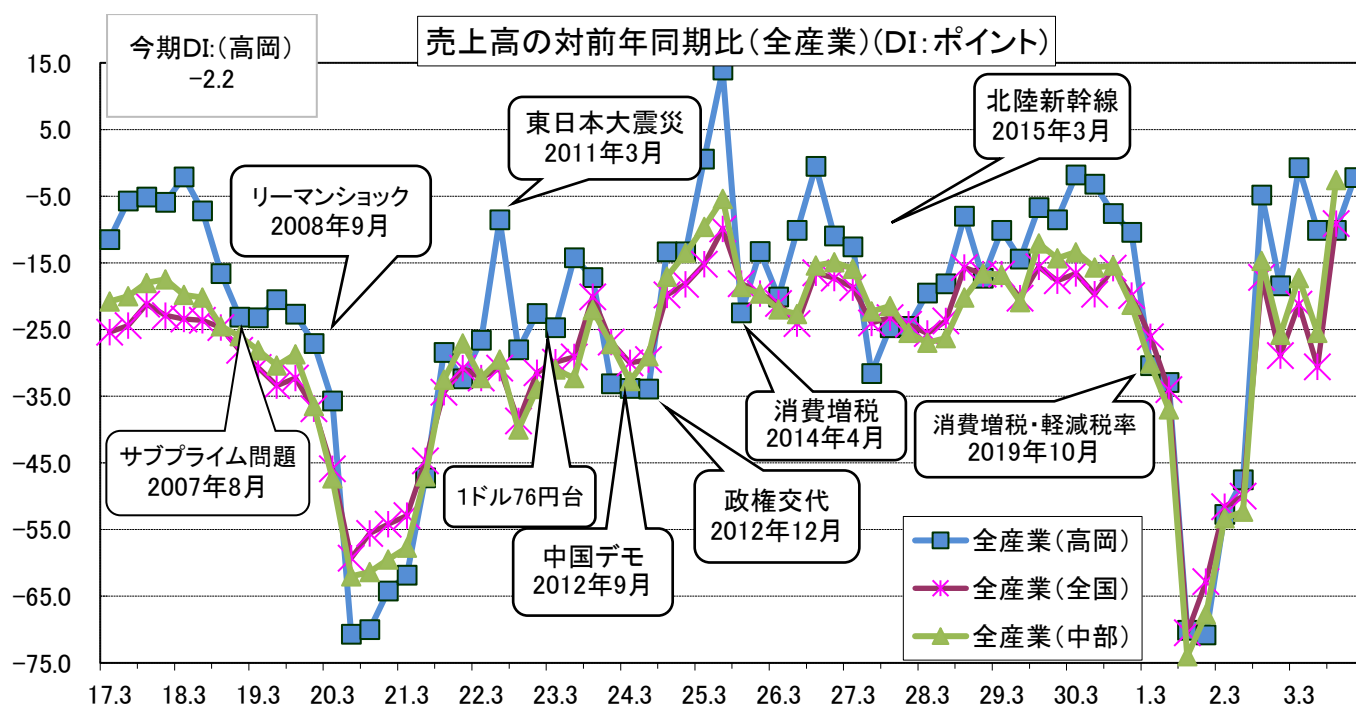
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	16社	63社	21社	16社	21社	137社
%	11.7%	46.0%	15.3%	11.7%	15.3%	100.0%

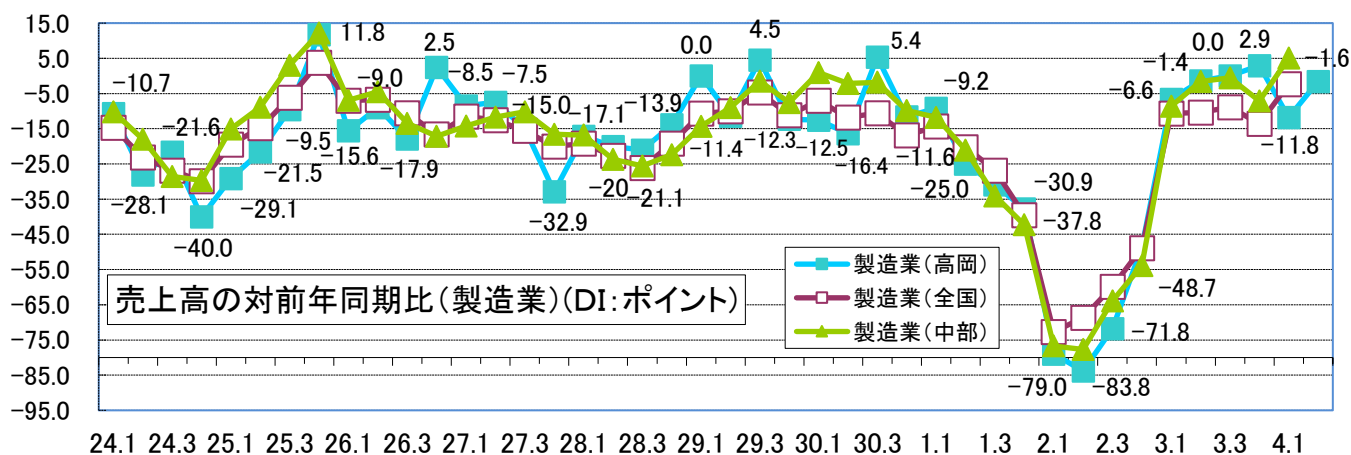
■ 1. 売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

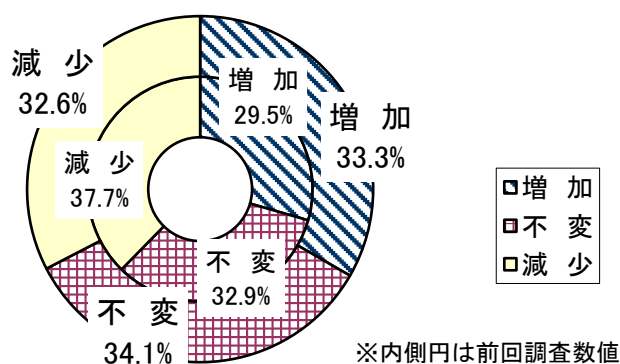
※全国、中部DIは前回調査分

		増 加	不 変	減 少	DI	前回DI	変 化	全国DI
業	建設業	31.3	31.3	37.5	-6.3	-41.2	35.0	-19.6
	総合・土木	33.3	22.2	44.4	-11.1	-50.0	38.9	-
	建築・職別工事	28.6	42.9	28.6	0.0	-28.6	28.6	-
	製造業	41.3	15.9	42.9	-1.6	-11.8	10.2	-2.3
	銅器・漆器	40.0	10.0	50.0	-10.0	-42.9	32.9	-
	アルミ・機械・化学・電気	44.4	13.9	41.7	2.8	-5.3	8.1	-
	食品・繊維・紙・他	40.0	20.0	40.0	0.0	-14.3	14.3	-
種	卸売業	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	-1.7
	銅器・漆器	25.0	25.0	50.0	-25.0	-40.0	15.0	-
	その他	50.0	31.3	18.8	31.3	4.8	26.5	-
	小売業	31.3	18.8	50.0	-18.8	-6.3	-12.5	-19.5
	食品・衣料・雑貨	28.6	28.6	42.9	-14.3	0.0	-14.3	-
	電化製品・文化品・他	33.3	11.1	55.6	-22.2	-9.1	-13.1	-
	サービス業	28.6	38.1	33.3	-4.8	4.8	-9.6	-3.4
全産業		37.2	23.4	39.4	-2.2	-10.1	7.9	-9.1

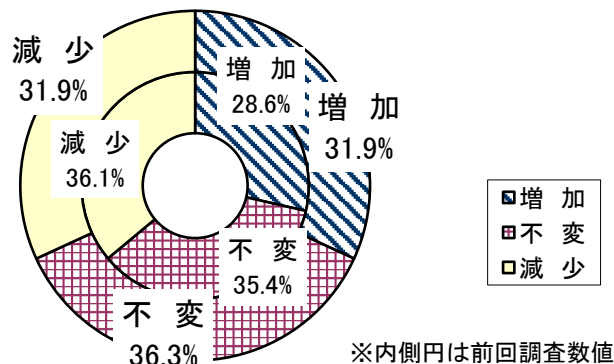




■ 2-1. 売上高の対前期比



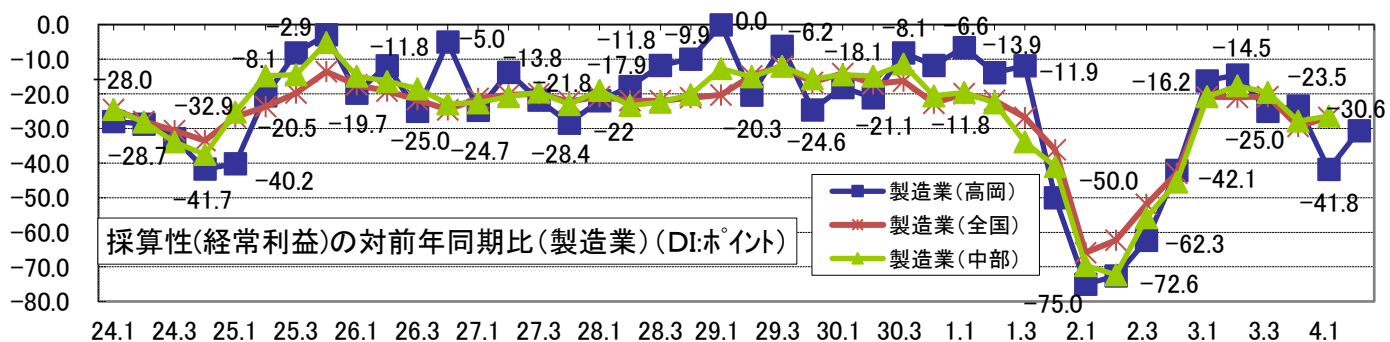
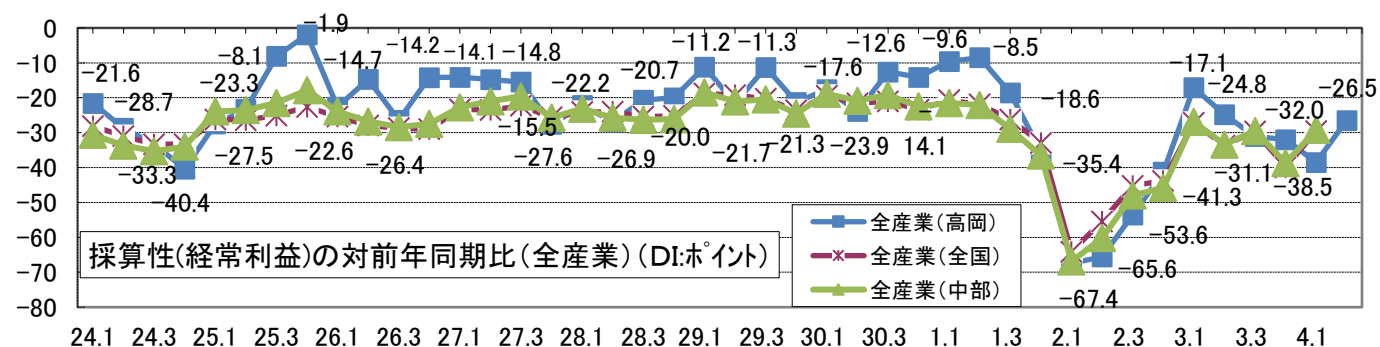
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



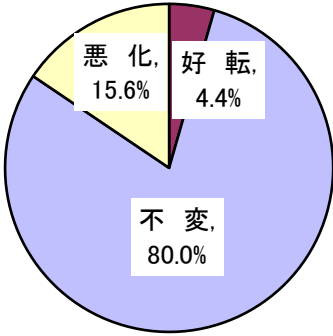
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比 (%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業種	建設業	18.8	37.5	43.8	-25.0	-41.2	16.2	-36.0
	製造業	19.4	30.6	50.0	-30.6	-41.8	11.2	-26.8
	卸売業	14.3	57.1	28.6	-14.3	-29.6	15.3	-17.4
	小売業	0.0	43.8	56.3	-56.3	-62.5	6.3	-36.5
	サービス業	14.3	66.7	19.0	-4.8	-19.0	14.2	-26.1
	全産業	15.4	42.6	41.9	-26.5	-38.5	12.0	-29.5



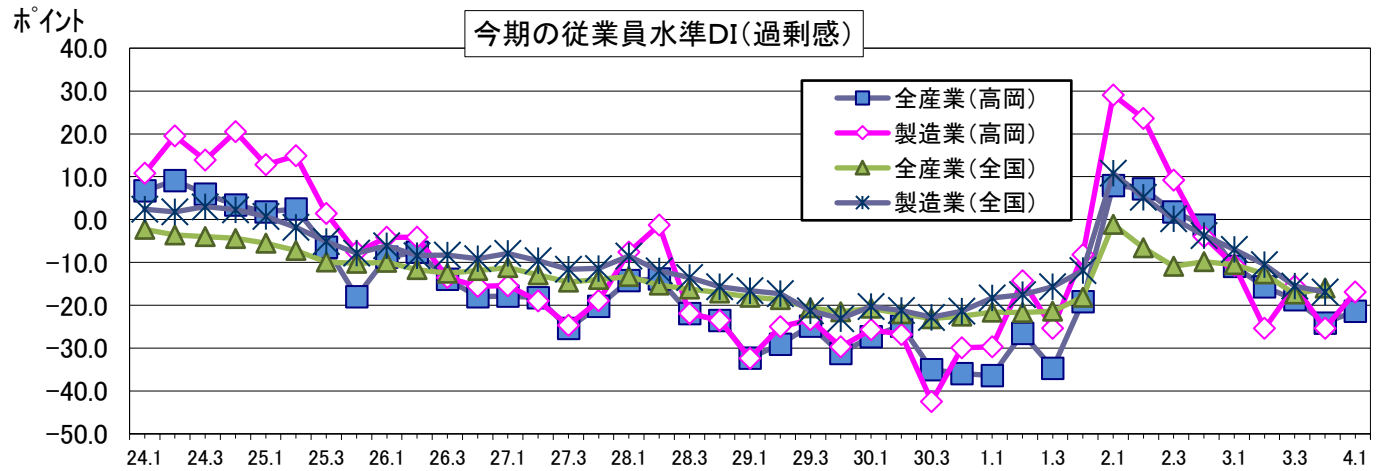
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
4.2	4.4%	15.6%	-11.1
4.1	5.4%	16.9%	-11.5
3.4	2.7%	21.2%	-18.5
3.3	6.7%	18.0%	-11.3
3.2	11.3%	19.4%	-8.1
3.1	12.7%	11.5%	1.2
2.4	5.7%	22.9%	-17.2
2.3	5.5%	28.7%	-23.2
2.2	2.0%	29.4%	-27.5

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R2.3	R2.4	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R4.1	R4.2
建設業	-37.5	-18.8	-33.3	-47.4	-52.9	-44.4	-70.6	-62.5
製造業	9.2	-4.0	-10.7	-25.4	-15.5	-25.4	-16.9	-24.2
卸売業	20.0	14.8	10.7	16.7	-3.8	0.0	-7.4	0.0
小売業	-11.8	5.9	-15.8	5.6	-13.3	-11.1	-13.3	-26.7
サービス業	-7.7	-4.3	-16.0	-20.0	-23.8	-40.0	-19.0	-40.0
全産業	1.8	-1.3	-10.9	-15.7	-18.7	-24.1	-21.4	-27.6

※数字が小さいほど不足感が強い
複数回答

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

建設業	①材料価格の上昇	31.8%
	②従業員の確保難	18.2%
	③下請け単価の上昇	9.1%
製造業	①原材料価格の上昇	26.6%
	②従業員の確保難	14.5%
	③需要の停滞	11.6%
卸売業	①仕入単価の上昇	30.0%
	②需要の停滞	16.0%
	③販売単価の低下・上昇	14.0%
小売業	①需要の停滞	18.8%
	②消費者ニーズの変化への対応	12.5%
	②仕入単価の上昇	12.5%
サービス業	①人件費の増加	18.5%
	②利用者ニーズの変化への対応	13.0%
	②材料等仕入単価の上昇	13.0%